

資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	宮沢	洋一（自民）	有村	治子（自民）	鬼木	誠（立憲）
理 事	北村	経夫（自民）	井上	義行（自民）	村田	享子（立憲）
理 事	広瀬	めぐみ（自民）	石田	昌宏（自民）	佐々木	さやか（公明）
理 事	藤井	一博（自民）	神谷	政幸（自民）	杉	久武（公明）
理 事	宮口	治子（立憲）	高橋	はるみ（自民）	若松	謙維（公明）
理 事	河野	義博（公明）	滝波	宏文（自民）	梅村	みずほ（維教）
理 事	青島	健太（維教）	船橋	利実（自民）	藤巻	健史（維教）
理 事	浜野	喜史（民主）	本田	顕子（自民）		
理 事	吉良	よし子（共産）	青木	愛（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」とし、1年目は「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」を調査項目とした。

調査の2年目は、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」を調査項目とすることとし、調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、令和6年2月7日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」に関し、「エネルギー安全保障の確立に向けた論点」について、参考人特定非営利活動法人国際環境経済研究所副理事長兼所長山本隆三君、一般財団法人日本エネルギー経済研究所研究理事久谷一朗君及び公益財団法人自然エネルギー財団常務理事大野輝之君から意見を聴取した後、各参考人に対し質疑を行った。また、同日、令和5年9月にアイスランド及びドイツ連邦共和国における資源エネルギー・持続可能社会に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等視察のため、本院から議員団の派遣が行われたことから、本調査会の調査に資するため、その調査の概要報告を聴取した。

2月14日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について山中原子力規制委員会委員長から説明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、上月経済産業副大臣、吉田経済産業大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

2月21日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」に関し、「脱炭素社会の実現に向けた論点」について、参考人公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループグループリーダー・主席研究員秋元圭吾君、つばめBH

B株式会社名誉会長渡邊昌宏君及び一般社団法人Climate Integrate代表理事平田仁子君から意見を聴取した後、各参考人に対し質疑を行った。

4月17日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」に関し、「資源エネルギー分野のイノベーション」について、参考人国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長兼最高執行責任者石村和彦君、東京工業大学科学技術創成研究院特命教授・全固体電池研究センター長菅野了次君及び山梨県公営企業管理者村松稔君から意見を聴取した後、各参考人に対し質疑を行った。

5月15日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」についての参考人からの意見聴取等を踏まえ、岩田経済産業副大臣及び八木環境副大臣から説明を聴取し、両副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、中間報告書の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

5月29日、「原子力問題に関する件」について、上月経済産業副大臣、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

6月5日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」について、調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月7日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」に関し、「エネルギー安全保障の確立に向けた論点」について、参考人から①コストや脱炭素の問題を考えながら原発を含む多様な電源を維持する必要性、②外部環境及びエネルギーシステムの変化に応じて生じる安全保障上のリスクを踏まえた対策の必要性、③エネルギー安全保障の観点から国産可能な自然エネルギー増の重要性等について意見を聴取し、送電網の国際連携ができない島国の日本で再エネ安定供給を図る方策、原子力発電に対する所見、日本のエネルギー安全保障の総合的な戦略の課題、今後の日本のLNG調達能力の低下が価格に反映されていく可能性、次期エネルギー基本計画は地球温暖化対策偏重からエネルギー安全保障基本へと修正する必要性、日本の風土に合わせた再エネ普及拡大の可能性及び現状の課題、日本が今後目指すべきエネルギー政策の具体的な形と推進に向けた計画、重要鉱物に係る公正な貿易への取組や精製の技術を守るための日本の方策等について質疑を行った。

2月14日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、「常陽」を用いた医療用R Iの生産の実現がもたらす日本の優位性として期待できる点、国民の理解と信頼を得るための原子力やエネルギー安全保障の必要性に係る広報の取組状況、能登半島地震の実態を踏まえて原発立地自治体の避難計画を検証・再検討する必要性、原子力研究分野における学生の人材確保・育成に向けた取組及び大学保有の研究炉の現状と課題、高経年化した原子炉に係る新たな規制制度への移行期における審査体制整備等への対応方針、ALPS処理水の海洋放出の安全性に係るデータの重層的収集及び共有の必要性、原子炉設置変更許可の審査業務円滑化のため具体的合格基準を明示する必要性、実

効性ある避難計画の策定を原発再稼働の審査項目に加える必要性等について質疑を行った。

2月21日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」に関し、「脱炭素社会の実現に向けた論点」について、参考人から①カーボンニュートラル実現のため様々な技術を組み合わせて全方的に取り組む必要性、②アンモニアの国内生産への転換のための電力価格低減化の必要性、③エネルギー基本計画の改定に向けて国の目標と政策を1.5℃目標と整合させる必要性等について意見を聴取し、日本の技術力や産業構造を踏まえ脱炭素化に向けて協調関係を取っていくべき国や地域、メタネーション技術のメリット及び社会実装に向けた課題、アンモニアの国内生産のため重点を置くべき日本の取組、地熱発電のポテンシャルについての見解、製品等の創出過程を脱炭素化しても新たな価値が生み出されるものではないとの現実を直視した政策の必要性、地域と共生した再エネの普及の必要性及び普及促進に必要な政策や課題、脱炭素の価値を織り込んだ商品等の普及に必要な需要者視点に立った価値創造の在り方、途上国と日本のカーボンニュートラル目標年の相違による不利を踏まえ求められる取組等について質疑を行った。

4月17日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」に関し、「資源エネルギー分野のイノベーション」について、参考人から①イノベーションの在り方及び日本が国際的ルール作りをリードする重要性、②全固体電池開発の課題、③電気で水素を作るやまなしモデルP2Gシステムの特徴及び開発状況等について意見を聴取し、日本のオープンイノベーション関連研究開発費の少なさに係る見解、次世代の研究者・技術者の育成等後継者の課題、全固体電池が実用化された際の将来像、広域自治体・基礎自治体各々で実現可能な電源施策及び連携の重要性、CO₂排出量に応じた製品への国際的にフェアな課金は困難との前提での研究開発・実装の必要性、地域共生の再エネ普及の必要性・課題・可能性に係る見解、水素輸送コスト低減策及び新たな水素供給事業者への支援策の在り方、再エネ安定化に向けた産業技術総合研究所の研究及び実用化に向けた課題、CO₂排出量可視化のために産業技術総合研究所が作成するIDEAが世界で支持されるために必要なこと等について質疑を行った。

5月15日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」について、政府から、エネルギー安全保障・脱炭素社会をめぐる内外情勢、電力システム改革の概要、資源エネルギー分野のイノベーション、気候変動対策・SDGs目標をめぐる内外情勢及び日本の取組等について説明を聴取し、地熱発電の更なる導入拡大のための方策、核融合技術開発に係る国内外の取組の現状及び日本の今後の展望、エネルギー自給率向上のために国が取り組むべき重要施策、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が遅れている国・地域に対する日本の支援策、次期エネルギー基本計画は特定電源最優先にしない計画とする必要性、次期エネルギー基本計画の策定プロセスに子供・若者を参画させる必要性等について質疑を行った。

また、中間報告書の取りまとめに向けて委員間の意見交換を行い、エネルギー安全保障の確立及びその確立に向けた国際協調の必要性、エネルギー安全保障の確立及び国内産業発展のために再エネ設備の国産化を促進する重要性、化石燃料依存の国の形を変えるため

の国産エネルギー開発の重要性、多様な電源の組合せによるエネルギーのベストミックス創造の必要性、ハイブリッド市場の概念が必要との総括の上に立って電力システム改革の検証を行う必要性、原発推進・石炭火力発電維持の方針を見直して再エネの最大限の普及拡大を図る必要性等について意見が述べられた。

5月29日の調査会では、「原子力問題に関する件」について、科学技術の発展に伴う電力需要増大を見据えた今後の対応策、モリブデン-99/テクネチウム-99mの国産化に向けた取組、原発再稼働が進めば電気料金が下がるのではないかとの現場の声に対する政府認識、科学的特性マップ上長期安定性から好ましくない特性がある地域での文献調査の実施可能性、原子力発電に対する国民不安・不信の解消や原発不祥事の発生防止の取組、燃料デブリの大規模取り出しに向けた原子力損害賠償・廃炉等支援機構の提言内容及び政府の対応、原発の再稼働や新設ができない場合にエネルギー危機が起こる可能性とバックアップ体制の有無、原子力規制委員会の審査プロセス改善に向けた検討状況、2023年12月の適格性判断の再確認で原子力規制委員会が東京電力に原発運転の適格性ありと判断したのかについての確認等について質疑を行った。

6月5日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」について、2年目の調査活動の概要をまとめ、エネルギー安全保障、エネルギー政策、再生可能エネルギー、イノベーション、原子力政策、脱炭素社会及び人材育成という主要論点別に議論を整理した調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

（２）調査会経過

○令和6年2月7日(水)（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理（エネルギー安全保障の確立に向けた論点）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

特定非営利活動法人国際環境経済研究所副理事長兼所長 山本隆三君
一般財団法人日本エネルギー経済研究所研究理事 久谷一朗君
公益財団法人自然エネルギー財団常務理事 大野輝之君

〔質疑者〕

藤井一博君（自民）、宮口治子君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、藤巻健史君（維教）、浜野喜史君（民主）、吉良よし子君（共産）、広瀬めぐみ君（自民）、村田享子君（立憲）

- 海外派遣議員から報告を聴いた。

○令和6年2月14日(水)（第2回）

- 「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について山中原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。

- 原子力問題に関する件について上月経済産業副大臣、吉田経済産業大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、広瀬めぐみ君（自民）、鬼木誠君（立憲）、杉久武君（公明）、河野義博君（公明）、青島健太君（維教）、浜野喜史君（民主）、吉良よし子君（共産）

○令和6年2月21日（水）（第3回）

- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理（脱炭素社会の実現に向けた論点）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループグループリーダー・主席研究員
秋元圭吾君

つばめBHB株式会社名誉会長 渡邊昌宏君

一般社団法人Climate Integrate代表理事 平田仁子君

〔質疑者〕

藤井一博君（自民）、青木愛君（立憲）、若松謙維君（公明）、梅村みずほ君（維教）、浜野喜史君（民主）、吉良よし子君（共産）、石田昌宏君（自民）、村田享子君（立憲）

○令和6年4月17日（水）（第4回）

- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理（資源エネルギー分野のイノベーション）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長兼最高執行責任者 石村和彦君

東京工業大学科学技術創成研究院特命教授・全固体電池研究センター長 菅野了次君

山梨県公営企業管理者 村松稔君

〔質疑者〕

藤井一博君（自民）、宮口治子君（立憲）、杉久武君（公明）、梅村みずほ君（維教）、浜野喜史君（民主）、吉良よし子君（共産）、広瀬めぐみ君（自民）、青木愛君（立憲）、有村治子君（自民）

○令和6年5月15日（水）（第5回）

- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理について岩田経済産業副大臣及び八木環境副大臣から説明を聴き、岩田経済産業副大臣、八木環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

広瀬めぐみ君（自民）、鬼木誠君（立憲）、河野義博君（公明）、青島健太君（維教）、浜野喜史君（民主）、吉良よし子君（共産）

○令和6年5月29日（水）（第6回）

- 原子力問題に関する件について上月経済産業副大臣、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、神谷政幸君（自民）、村田享子君（立憲）、鬼木誠君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、若松謙維君（公明）、藤巻健史君（維教）、浜野喜史君（民主）、吉良よし子君（共産）

○令和6年6月5日（水）（第7回）

○原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和6年6月21日（金）（第8回）

○原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

（3）調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査報告（中間報告）

【要 旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和4年10月3日に設置され、3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」とした。

2年目においては「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」を調査項目として取り上げ、「エネルギー安全保障の確立に向けた論点」、「脱炭素社会の実現に向けた論点」及び「資源エネルギー分野のイノベーション」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。続いて、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告書（中間報告）として取りまとめ、令和6年6月5日、議長に提出した。

本報告書においては、これまでの調査の概要をまとめるとともに、主な議論を「エネルギー安全保障」、「エネルギー政策」、「再生可能エネルギー」、「イノベーション」、「原子力政策」、「脱炭素社会」及び「人材育成」という7つの主要論点に着目して整理している。